

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称                   | 経済対策との関係                        | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円) | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)  | 所管課     |
|----|----------------------------|---------------------------------|---|-------------|--------------------|------------|-------------------|----------|----------|---|---------|
| 1  | 融資支援金                      | ①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少等でセーフティネット資金等の融資の申し込みをした事業者に対し、支援金を支給することで、経営の安定及びV字回復期におけるスムーズな経済活動の実施を支援する。<br>②3か月以上の事業実績があり、沖縄県融資制度・セーフティネット保証等の認定者で金融機関等に融資の申請をした者及び新型コロナウイルス感染症特別貸付の申し込みをしている者。 | 70,000      | 70,000             | 63,300,000 | 63,300,000        | R2.5     | R2.7     | セーフティネット資金等の融資の申し込みをした事業者の経営安定等に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・支援件数：633件  | 商工振興課   |
| 2  | 農林水産業支援金                   | ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化                 | ①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少した事業者に対し、支援金を支給することで、経営の安定及びV字回復期におけるスムーズな経済活動の実施を支援する。<br>②売上等が減少した市内農水産事業者  | 30,000      | 30,000             | 10,500,000 | 10,100,000        | R2.6     | R3.3     | 農水産事業者の離農・離職防止に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・農業者：47名<br>・畜産業者：23名<br>・漁業者：35名  | 農林水産課   |
| 3  | ひとり親世帯等への臨時特別給付金           | ①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備   | ①ひとり親世帯等に臨時的特別給付金を支給することで、学校の臨時休業や保育所の登園自粛等に伴い特に大きな影響を受けているひとり親世帯等の生活面での支援を図る。<br>②児童扶養手当受給世帯等  | 89,040      | 89,040             | 85,621,740 | 84,960,000        | R2.5     | R3.3     | 学校の臨時休校や保育所の登園自粛等の影響を受けやすいひとり親世帯への経済的支援を図ることができた。<br>今後、緊急的な取り組みが必要になった場合に備え、迅速な対応策等を検討する必要がある。<br>・給付件数：2,840世帯  | こども家庭課  |
| 4  | 沖縄市認可外保育施設保育料補助事業          | ①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | ①- (認可外保育施設において保護者に家庭保育させた場合等の利用料について、保護者へ返還した場合等の経費を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。)<br>②市内認可外保育施設  | 13,036      | 13,036             | 9,686,000  | 9,611,000         | R2.4     | R3.3     | 登園自粛分の保育料補助により、家庭保育を促進し、感染拡大防止に寄与した。<br>今後は、保護者や園の更なる負担軽減に向け、速やかに補助金を交付する必要がある。<br>・支援施設数：19施設  | 保育・幼稚園課 |
| 5  | 障がい者施設等感染症対策事業             | ①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保              | ①障がい者施設等(入所系、居住系、訪問系、相談事業所、通所系)におけるマスクや消毒液の購入費、施設整備費等を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。<br>②市内に所在する上記法人及び事業所のうち、他の支援施策の対象とならないもの   | 9,650       | 9,650              | 9,050,000  | 9,050,000         | R2.5     | R2.12    | マスクや消毒液の購入等を支援し、障がい者施設等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。<br>対象法人を別にして、2度、申請案内を行ったことにより、発送等の事務が煩雑となったため、今後、同様の事業を実施する場合には改善する必要がある。<br>・入所系、居住系、訪問系：55法人<br>・通所系：58法人<br>・指定特定相談支援事業、指定障がい児相談支援事業：13法人 | 障がい福祉課  |
| 6  | 介護保険施設等感染症対策事業             | ①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保              | ①介護施設等(入所・入居系、通所・訪問系)におけるマスクや消毒液、消毒機器等の購入費を補助し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。<br>②市内に介護施設等を有する法人等   | 14,750      | 14,750             | 14,500,000 | 14,500,000        | R2.5     | R2.10    | マスクや消毒液の購入等を支援し、介護施設等の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。<br>感染症の更なる拡大防止に向け、感染症対策研修等を行う必要がある。<br>・入所、入居系施設：84施設<br>・通所、訪問系施設：122施設   | 介護保険課   |
| 7  | 公共的空間安全・安心確保事業(自治会活動支援補助金) | ①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保              | ①- (新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を制限している自治会へ、マスクや手袋、消毒液、非接触型体温計、アクリル板設置等の購入費等を補助し、感染症が収束期を迎えた際に滞りなく活動が再開できるよう支援する。)<br>②市内自治会   | 3,700       | 3,700              | 3,700,000  | 3,700,000         | R2.7     | R3.3     | マスクや消毒液の購入等を支援し、自治会を訪れる方が安心して利用できるような環境を整えることができた。<br>引き続き安全・安心な自治会活動が行えるよう、必要な支援等を適宜検討する。<br>・37自治会  | 市民生活課   |
| 8  | 感染防止対策事業(新型コロナ感染症緊急対策)     | ①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化                | ①消防本部においてウイルス不活化機器を購入し、感染が疑われる傷病者の搬送業務に伴う新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。<br>②-   | 3,753       | 3,753              | 3,752,210  | 3,752,000         | R2.4     | R2.6     | 救急隊員並びに救急車を利用する市民への感染拡大防止に寄与することができた。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、感染症対策を検討する。<br>・除染機器：3機  | 警防課     |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称     | 経済対策との関係                                     | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円)  | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)   | 所管課          |
|----|--------------|--|--|-------------|--------------------|-------------|-------------------|----------|----------|--|--------------|
| 9  | 緊急雇用対策事業     | ①-II-1. 雇用の維持                                | ①(新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取り消し等の就労機会を失った者に対し、市の会計年度任用職員として一時的な雇用を実施することで、生活及び就労を支援する。)<br>②-  | 36,521      | 36,521             | 20,568,997  | 20,568,000        | R2.6     | R2.12    | 新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取り消し等の就労機会を失った者に対し、当面の生活及び就労を支援することができた。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・雇用人数：30人  | 人事課<br>教育総務課 |
| 10 | 学校給食事務費      | ①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援                    | ①小中学校の給食費を支援することで、保護者の経済的負担軽減を図ることにより、児童生徒が安心して就学できる環境を整える。<br>②【食材費】給食食材納入業者<br>【助成金】私立学校等保護者   | 102,099     | 102,099            | 95,850,711  | 95,580,000        | R2.5     | R3.1     | 学校休校期間中の保護者の経済的負担軽減を図り、児童生徒が安心して就学できる環境を整えることができた。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・市立小中学校：5～7月分(24校)<br>・私立学校等：5～7月分(289人)                                  | 市立学校給食センター   |
| 11 | 教育情報化事業      | ①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速        | ①(GIGAスクール構想の実現に向け、学習者用タブレットの整備を実施することにより、学校の臨時休業等の期間中も、児童生徒に切れ目のない学びが保証できる環境を整備する。)<br>②-   | 165,000     | 165,000            | 306,490,236 | 156,237,150       | R2.6     | R3.5     | ICT機器を活用することにより学校教育の質の向上を図ることができた。<br>整備した端末を十分に活用するため、学校への人的支援等を充実させる必要がある。<br>・端末：6,418台<br>・充電保管庫：168台  | 市立教育研究所      |
| 12 | 中小小規模事業所支援事業 | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①コロナにより影響を受けた市内中小事業者への支援<br>②市内中小事業者   | 250,000     | 250,000            | 79,400,000  | 79,400,000        | R2.10    | R3.2     | 支援の対象を拡大し、市内中小事業者への経営安定に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・支援件数：794件   | 商工振興課        |
| 13 | 事業所改装等促進事業   | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①市内事業所へのコロナ対策促進のための経費補助<br>②市内中小事業者  | 60,000      | 60,000             | 54,586,000  | 54,586,000        | R2.10    | R3.3     | 市内事業所の感染拡大防止に寄与した。<br>新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況の中、引き続き、事業の実施等を検討する必要がある。<br>・事業所改装補助：117件<br>・備品等整備補助：192件   | 商工振興課        |
| 14 | 消費喚起事業       | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した市内事業者への消費喚起および経済支援。<br>②市内中小事業者   | 240,000     | 240,000            | 101,834,896 | 101,834,000       | R2.10    | R3.3     | 消費喚起および市内事業者への経済支援を図るとともに、キャッシュレス対応店舗が30%増加した。<br>今後は、さらなる消費喚起等に向け、様々な手法を検討する必要がある。<br>・経済効果：205,960千円<br>・キャッシュレス対応店舗増加数：460店舗  | 商工振興課        |
| 15 | 市産品PR事業      | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった産業まつりの代替事業として、市産品のPRを図る。<br>②市内中小事業者  | 3,388       | 3,388              | 3,377,000   | 3,377,000         | R2.10    | R3.3     | ネット注文が増加するなど、市内企業の売上や認知度向上に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・制作動画数：11件<br>・再生回数：約各8,000回  | 商工振興課        |
| 16 | 宿泊施設支援補助金    | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①新型コロナウイルス感染拡大の影響を強く受けた沖縄市内の宿泊施設に対して事業者支援を行い、事業継続や再開支援につなげる。<br>②旅館業法(昭和23年法律第138号)第3条第1項に規定する沖縄県知事による営業の許可を受けた市内の施設で、かつ令和2年9月1日時点において営業する施設 | 33,210      | 33,210             | 17,375,331  | 16,456,000        | R2.9     | R3.1     | コロナ禍における宿泊施設の事業継続に寄与した。<br>今後は、施設の事業継続状況やコロナ対策の実施状況などを踏まえ、継続した支援策を検討する必要がある。<br>・部屋数(10室以下)：19施設<br>・部屋数(10室超)：18施設(985部屋)<br>・マイクロバス保有：6施設<br>・レストラン設備保有：10施設<br>・コロナ対策費：34施設 | 観光スポーツ振興課    |
| 17 | ホームタウン等支援補助金 | ①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 | ①新しい生活様式下でのスポーツ観戦の環境整備<br>②本市をホームタウン・サブホームタウンとして活動するチーム  | 6,000       | 6,000              | 5,937,400   | 5,623,000         | R2.9     | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を支援し、プロスポーツイベント開催時の安全・安心の確保に寄与した。<br>引き続き、感染防止対策の徹底を促進し、プロスポーツイベントの安全・安心の確保を図る必要がある。<br>・支援件数：2チーム   | 観光スポーツ振興課    |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称                        | 経済対策との関係                                   | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円)  | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)   | 所管課    |
|----|---------------------------------|--|--|-------------|--------------------|-------------|-------------------|----------|----------|--|--------|
| 18 | 県外学生支援事業                        | ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化                            | ①目的: コロナ禍の沖縄市出身の県外学生に対し市産品を提供し生活を支援するとともに、市農産物をPRする。<br>効果: 県外学生が市産品に触れることにより、親元を離れた生活の励みとなり、心身が充実した学生生活を過ごせるよう支援するとともに、畜産物等の市産品の生産振興、或いは県外学生を通じた市産品のPR効果が期待できる。<br>②県外学生 940名 | 15,384      | 15,384             | 11,208,478  | 11,195,000        | R2.10    | R3.3     | 県外学生への生活支援や市産品のPR、畜産振興に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・支援件数: 632人   | 農林水産課  |
| 19 | 沖縄全島エイサーまつり事業                   | ①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化                            | ①新型コロナ対策に伴う無観客動画配信用として、沖縄全島エイサーまつりのプロモーション動画を制作し県内外に広く配信することで、地域への誘客を通じた地域活性化を図る。<br>②沖縄全島エイサーまつり実行委員会   | 14,719      | 14,719             | 14,719,000  | 14,719,000        | R2.10    | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症拡大時においても、まつりの特別動画のテレビ放送及びインターネット配信により、本市の魅力を県内外へ発信することができた。<br>特別動画を継続配信し、エイサーの認知度向上に取り組む必要がある。<br>・テレビ放送視聴率: 11.6%<br>・インターネット配信視聴回数33,000回 | 文化芸能課  |
| 20 | ミュージックタウン音市場 無観客ライブ配信システム構築支援事業 | ①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 | ①新型コロナ感染の影響により、入場制限等が余儀なくされるなか、収益化が図れるライブ配信システムを構築し、地域の音楽活動を支援する。<br>②ミュージックタウン音市場の指定管理者   | 4,501       | 4,501              | 3,630,000   | 3,630,000         | R2.10    | R3.2     | オンライン配信イベントの実施が可能となり、音楽イベント活動の継続に寄与した。<br>今後は、導入した機材のPRや積極的な機材の活用等に努める必要がある。<br>・カメラ3台、スイッチャー2台等   | 文化芸能課  |
| 21 | ミュージックタウン音市場 管理維持体制構築事業         | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                         | ①感染防止と施設管理のための環境整備<br>②ミュージックタウン音市場の指定管理者  | 2,060       | 2,060              | 1,676,397   | 1,676,000         | R2.10    | R3.3     | ガイドライン等に沿った感染防止対策により、出演者や来場者が安心してイベントに参加できるようになった。<br>購入した消耗品等を活用し、引き続き感染拡大防止に取り組む必要がある。   | 文化芸能課  |
| 22 | 病院等感染症拡大防止支援事業                  | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                         | ①感染症予防のための資材を医療機関に配布し、感染及び感染拡大の予防に努める。<br>②中部保健所管内の病院一覧表等より市内病院・診療所・歯科医院・薬局: 202施設 (病院: 9施設×20本、診療所: 72施設×10本、歯科診療所: 60施設×10本、薬局: 61施設×10本)                                    | 11,250      | 11,250             | 11,249,887  | 11,249,000        | R2.7     | R2.9     | 消毒液の配布により、医療機関の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・病院: 344本<br>・診療所: 686本<br>・歯科診療所: 578本<br>・保険薬局: 502本             | 市民健康課  |
| 23 | 家庭内感染拡大防止事業                     | ①-I-3. 医療提供体制の強化                           | ①濃厚接触者またはその家族を市内のホテルへ避難させることで家庭内感染を予防する。<br>②濃厚接触者5人、濃厚接触者の家族分22人  | 790         | 790                | 369,600     | 250,000           | R2.8     | R3.3     | 濃厚接触者及び陽性者と離れて生活することで、家庭内感染の防止を図ることができた。<br>今後は、同事業を継続実施するとともに、ホームページ・SNS等の継続的な活用や、保健所・医療機関を通して、市民への周知を図っていく必要がある。<br>・支援件数: 22人 (12世帯)                  | 市民健康課  |
| 24 | すくすくサポート給付金                     | ①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援                  | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て家庭への経済支援による負担の軽減<br>②(7)R2.4.28~R3.3.31の間出生により本市に住民登録した子<br>(イ)母親または父親がR2.4.27から対象児童の給付申請時点まで継続して本市に住民登録している世帯  | 150,000     | 150,000            | 127,100,000 | 110,914,000       | R2.10    | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、経済的支援を行うことで子育て世帯の負担軽減を図ることができた。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・給付件数: 1,330人                                   | 子ども企画課 |
| 25 | こども応援給付金                        | ①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援                  | ①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て家庭への経済支援による負担の軽減<br>②(7)H14.4.2~H16.4.1生まれの子<br>(イ)R2.4.1から給付申請時点まで継続して住民登録していること   | 35,000      | 35,000             | 33,450,000  | 29,426,000        | R2.10    | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、経済的支援を行うことで子育て世帯の負担軽減を図ることができた。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・給付件数: 3,345人                                   | 子ども企画課 |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称                     | 経済対策との関係                              | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円) | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)   | 所管課       |
|----|------------------------------|---------------------------------------|--|-------------|--------------------|------------|-------------------|----------|----------|--|-----------|
| 26 | 乳幼児健診等感染拡大防止事業               | ①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見                | ①乳幼児健診は集団形式で実施しており、1回の健診で非常に多くの市民が来場する為、新型コロナウイルスに感染する可能性が少なからずある。その際、健診会場での感染機会を減らす必要がある為、来場の時点で体調不良者(発熱者など)の把握を効率的に実施できるように会場入り口にサーモグラフィ画像機器でのスクリーニングを行う。<br>②交付対象者: 健診対象者とその家族、健診スタッフ<br>対象施設: 保健相談センター、市役所 | 528         | 528                | 528,000    | 220,000           | R2.10    | R3.2     | 来場者の発熱の有無を迅速かつ容易な把握が可能となり、感染拡大防止に寄与した。<br>引き続き、導入した機材の活用等により、感染防止対策に努める必要がある。<br>・サーモグラフィ2台                  | こども相談・健康課 |
| 27 | 総合運動場整備事業(新型コロナウイルス感染症臨時交付金) | ①-III-2. 地域経済の活性化                     | ①体育施設にサーモグラフィを設置して体温等をチェックし、利用者の感染機会の削減を図る。<br>②沖縄市立総合運動場体育施設  | 2,088       | 2,088              | 1,029,600  | 1,029,000         | R2.9     | R3.1     | 施設利用者の発熱の有無を迅速かつ容易な把握が可能となり、感染拡大防止に寄与した。<br>引き続き、導入した機材の活用等により、感染防止対策に努める必要がある。<br>・カメラ型体温測定装置(設置型)12台       | 観光スポーツ振興課 |
| 28 | 図書館事業充実事業                    | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                    | ①在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、電子書籍を導入し、読書環境のさらなる充実に向けた取り組みを行う。<br>②市立図書館  | 16,374      | 16,374             | 16,280,000 | 16,280,000        | R2.10    | R3.3     | 電子書籍の導入により、外出自粛を促し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与することができた。<br>今後は、継続的に電子書籍を充実するとともに、市民への更なる周知が必要である。<br>電子書籍購入: 4,003冊 | 市立図書館     |
| 29 | 図書館運営費                       | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                    | ①図書館内には窓等がなく換気が難しいため、コロナウイルス感染対策として空気清浄機を活用して、館内の空気浄化を行い、利用者が安心して図書館を利用できるよう努める。また、図書館資料を除菌するアルコール等の消耗品を購入し、感染拡大防止を図る。<br>②市立図書館   | 5,015       | 5,015              | 3,929,866  | 3,929,000         | R2.10    | R3.3     | 空気清浄機の設置等により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。<br>引き続き、導入した機材の活用等により、感染防止対策に努める必要がある。<br>・空気清浄機23台<br>・除菌用アルコール等   | 市立図書館     |
| 30 | 博物館運営費(新型コロナウイルス感染症対策)       | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                    | ①郷土博物館来館者用手指消毒剤等や空気清浄機を整備し、感染機会を削減する。<br>②市立郷土博物館の来館者  | 441         | 441                | 423,478    | 423,000           | R2.9     | R3.2     | 空気清浄機の設置等により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。<br>引き続き、導入した機材の活用等により、感染防止対策に努める必要がある。<br>・空気清浄機8台<br>・手指消毒剤        | 市立郷土博物館   |
| 31 | 社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業     | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援      | ①安心できる自治会活動を提供<br>②交付対象者: 28自治会  | 23,958      | 23,958             | 22,677,800 | 22,677,000        | R2.8     | R3.3     | 高機能換気設備等の導入により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。<br>引き続き安全・安心な自治会活動が行えるよう、必要な支援等を適宜検討する。<br>支援対象: 28自治会                | 市民生活課     |
| 32 | 公共交通運行継続支援事業                 | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援      | ①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校の休校、テレワークの推進、外出自粛要請等により、路線バスの利用者が激減している状況を踏まえ、市民の日常的な移動手段である路線バスの運行継続を支援し、公共交通の維持を図る。<br>②一般乗合旅客運送事業者(バス事業者)  | 2,800       | 2,800              | 2,799,600  | 2,799,000         | R2.9     | R2.11    | 市内を運行する路線バスの運行継続に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・支援件数: 28系統                         | 都市交通担当    |
| 33 | 防災活動支援事業                     | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                    | ①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営を実施するための資機材及び資機材保管用倉庫の整備を行う。<br>②災害時避難者(過去5年間における最大避難者数180人想定)<br>対象施設数: 5施設  | 23,163      | 23,163             | 22,086,680 | 22,086,000        | R2.10    | R3.2     | 避難所における感染症拡大防止を図ることができた。<br>引き続き、導入した資機材の活用等により、感染防止対策に努める必要がある。<br>・簡易ベッド: 180台<br>・パーテーション: 180個 等         | 防災課       |
| 34 | オンライン相談窓口環境整備                | ①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速 | ①コロナウイルスによる感染拡大防止策として、会議室や相談室での3密状況を回避するための環境整備を行う。<br>②オンライン相談者、ウェブ会議参加者  | 39,142      | 39,142             | 9,947,850  | 9,947,850         | R2.10    | R3.4     | 市民や事業者等との会議等をオンラインで実施することにより、感染拡大防止に寄与することができた。<br>更なる感染拡大防止に向け、行政DXを推進する必要がある。<br>・利用回数: 約200件(令和3年1~4月間)   | 情報推進課     |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称                  | 経済対策との関係                                     | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円)  | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)   | 所管課        |
|----|---------------------------|--|---|-------------|--------------------|-------------|-------------------|----------|----------|--|------------|
| 35 | AIチャットボット整備               | ①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速        | ①コロナウイルスによる感染拡大防止策として、AIチャットボット導入することで、窓口来庁者数や滞在時間を抑制する。<br>②市民を含む問い合わせ者  | 17,281      | 17,281             | 1,265,000   | 1,265,000         | R2.10    | R3.3     | システムの導入により、窓口来庁者数や滞在時間の抑制に寄与することができた。<br>ホームページ上でアクセスの多い分野の追加や、FAQの充実が必要である。<br>・利用回数：約1,900件(令和3年2～4月間)   | 情報推進課      |
| 36 | 子育てワンストップサービス導入事業         | ①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速        | ①コロナウイルスによる感染拡大防止策として、マイナンバーカードを活用し、保育所入所申込や児童手当の現況届のオンライン化を進め、窓口来庁者数を抑制する。<br>②保育所入所申込者、児童手当受給者  | 6,600       | 6,600              | 5,093,000   | 5,093,000         | R3.2     | R3.10    | システムの導入により、窓口来庁者数の抑制に寄与した。<br>今後は、システムの効果的な活用方法等について検討していく必要がある。<br>・令和3年度申請件数：343件  | 情報推進課      |
| 37 | 沖縄こどもの国新型コロナウイルス感染症対策支援業務 | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保                           | ①「新しい生活様式」等への対応に向け、環境の整備を行い、サービスの効率化及び質の向上を図る<br>②沖縄こどもの国   | 12,343      | 12,343             | 6,804,600   | 6,804,000         | R2.10    | R3.3     | 園内における感染防止対策を実施するとともに、ウェブや映像の活用により、園内の魅力を県内外へPRすることができた。<br>引き続き、導入した機材等を活用し、感染防止対策および園内の魅力発信に努める必要がある。<br>・券売機等：6台<br>・消毒用アルコール等<br>・動画撮影・配信機材等 | プロジェクト推進担当 |
| 38 | 社会生活維持関連事業者の換気システム設置応援事業  | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援             | ①新型コロナウイルス等の感染症の拡大リスクを低減することを目的に、不特定多数の地域住民が集まり、社会生活維持関連施設でもある自治会施設を対象に、密閉空間とならないよう換気能力が高い、高機能換気設備(空調設備も含む)等の高効率機器等の設備導入を支援する。<br>②交付対象者：28自治会                  | 282,090     | 282,090            | 241,722,800 | 241,722,000       | R3.2     | R3.12    | 高機能換気設備等の導入により、自治会の新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。<br>引き続き安全・安心な自治会活動が行えるよう、必要な支援等を適宜検討する。<br>支援対象：28自治会  | 市民生活課      |
| 39 | 観光振興事業                    | ①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 | ①エイ坊クーポン・サーちゃんクーポン：市内宿泊業及び物販・飲食店を支援するため、需要喚起を行う。感染症予防対策の取り組みを推進し安心して訪れることができるまちとしての周知を目的とする。<br>②エイ坊クーポン：市内宿泊施設利用者、サーちゃんクーポン：市内物販飲食店利用者                         | 2,000       | 2,000              | 1,463,784   | 1,386,000         | R2.4     | R2.7     | 市内宿泊業及び物販・飲食店での消費喚起に寄与した。<br>今後は、さらなる消費喚起等に向け、様々な手法を検討する必要がある。<br>・エイ坊クーポン利用枚数 335枚<br>・サーちゃんクーポン利用枚数 614枚                                       | 観光スポーツ振興課  |
| 40 | 予防接種事業                    | ①-I-3. 医療提供体制の強化                             | ①新型コロナウイルス感染症と症状が類似する季節性インフルエンザの重症患者を少なくし、市民の健康及び医療体制を維持することを目的に、50歳以上65歳未満の市民を対象にインフルエンザ予防接種に係る費用を支援する。(自己負担1,000円)<br>②50～64歳の市民                              | 21,971      | 21,971             | 20,313,773  | 20,174,000        | R2.10    | R3.3     | コロナ禍において、インフルエンザ発症等の対策に取り組むことが出来た。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・接種者数 5,246名  | 子ども相談・健康課  |
| 41 | 買い物移動等支援事業                | ①-III-2. 地域経済の活性化                            | ①地域経済の循環維持を図るため、高齢者、障がい者、妊婦等の買い物等の移動に係る費用を支援する。<br>②本市に住所を有し、次のいずれかに該当する場合<br>・家族全員が65歳以上の世帯<br>・障がい者手帳が交付されている方がいる世帯<br>・母子健康手帳が交付されている妊婦がいる世帯<br>・1歳未満の子がいる世帯 | 166,590     | 166,590            | 81,137,642  | 80,793,000        | R2.12    | R3.3     | タクシー事業者等に対する直接的な売上効果が増大したほか、買い物や飲食などの消費喚起に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・チケット利用枚数 123,472枚                             | 企業誘致課      |
| 42 | 沖縄国際カーニバル事業               | ①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援 | ①感染拡大により中止した本市の大型イベントについて映像やウェブを活用した代替事業を実施することで、まつりへの誘客を図る。<br>②沖縄国際カーニバル実行委員会   | 4,247       | 4,247              | 4,021,961   | 4,021,000         | R3.1     | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症拡大時においても、ウェブや映像の活用により、本市の魅力を県外等へ周知することができた。<br>今後も、配信動画を活用し、本市の魅力発信に努める必要がある。<br>・視聴回数：3,322回(令和4年4月15日現在)                           | 文化芸能課      |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称                                  | 経済対策との関係                         | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円)  | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)   | 所管課       |
|----|---|----------------------------------|---|-------------|--------------------|-------------|-------------------|----------|----------|--|-----------|
| 43 | 学校安全保険事務費                                 | ①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備    | ①市立小中学校24校において、消毒・清掃・換気・検温作業等感染症対策作業を行う。<br>②市立小学校16校、市立中学校8校   | 5,676       | 5,676              | 4,604,000   | 4,584,000         | R2.12    | R3.3     | 消毒・清掃・換気・検温作業等、学校での感染対策作業を実施し、感染防止につながった。<br>引き続き、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、感染症対策作業を実施する必要がある。<br>・小学校 15校<br>・中学校 6校  | 指導課       |
| 44 | 児童相談管理システム導入                              | ①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援        | ① 新型コロナウイルス感染症の影響により児童相談件数が増加しているため、児童相談管理システムを導入し、感染リスクの低減や事務業務効率化を図る。<br>②事業実施担当者                                 | 27,621      | 27,621             | 12,012,000  | 12,012,000        | R3.3     | R4.3     | システム導入により、非接触・多人数での情報共有や、作業時間の削減などにつながり、新型コロナウイルス感染症の影響により増加する児童相談の円滑な対応に寄与した。<br>今後は、システムの効果的な活用方法等について、さらなる検討が必要である。   | こども相談・健康課 |
| 45 | 休業店舗支援金                                   | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止として、接客を伴う飲食店等が休業した際に、支援金(10万円)を支給する。<br>②ライブハウス、接待を伴う飲食店(バー、スナック等)                                | 56,100      | 56,100             | 56,100,000  | 56,100,000        | R2.5     | R2.7     | 飲食店等の休業者に対し、生活・経済への影響緩和に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・支援件数 561件   | 商工振興課     |
| 46 | 事業継続支援金                                   | ①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援 | ①沖縄県緊急事態宣言(令和3年1月19日発出)を受け、市内事業者の事業継続を支援するため事業継続支援金を給付する。<br>②沖縄県が実施している協力金対象店舗を除く店舗等を市内で営んでおり、売り上げが減少した事業者。        | 370,000     | 370,000            | 351,400,000 | 350,000,000       | R3.2     | R3.3     | 中小・小規模事業者の事業活動継続に寄与した。<br>今後は、国の動向や社会情勢、本市の状況などを鑑みながら、必要に応じ支援を検討する。<br>・支援件数 1,757件  | 商工振興課     |
| 47 | 農水産事業継続支援金                                | ①-III-2. 地域経済の活性化                | ①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、事業を継続する農水産事業者に対し、支援金を給付する。<br>②本市在住の農水産事業者。<br>農林水産業支援金申請者97件及び新規申請者25件                  | 24,400      | 24,400             | 20,600,000  | 20,320,000        | R3.2     | R3.3     | 農水産事業者の離農・離職防止に寄与した。<br>今後は、国・県の動向や社会情勢、本市の状況などを勘案し、必要に応じて支援策を検討する。<br>・農業者45名<br>・畜産業者23名<br>・漁業者35名  | 農林水産課     |
| 48 | 子ども・子育て支援交付金                              | ①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備    | ①利用自粛児童の利用料を減免した放課後児童クラブに対して、その利用料を補助する。<br>②利用自粛児童の利用料を減免した放課後児童クラブ  | 34,000      | 11,334             | 20,189,454  | 6,679,000         | R2.4     | R3.3     | 利用自粛分の利用料返還を補助することにより、家庭保育が促進され、感染拡大防止に寄与した。<br>事務手続きが煩雑で時間を要することから、速やかに補助金を交付できるように、手法等を検討する必要がある。<br>・支援施設数 51施設   | こども家庭課    |
| 49 | 子ども・子育て支援交付金                              | ①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備    | ①放課後児童クラブにおいて、小学校の臨時休業に伴い午前中から開所した際の運営費を支援する。<br>②市内放課後児童クラブ  | 68,460      | 22,820             | 11,908,866  | 3,969,000         | R2.4     | R3.3     | 小学校が臨時休校となった際に、放課後児童クラブの午前開所を促進することにより、仕事を休むことができない保護者の負担軽減を図ることが出来た。<br>今後は、同事業を継続実施するとともに、放課後児童クラブの早期人材確保に向けた手法等を検討する必要がある。<br>・運営支援クラブ数 43クラブ<br>・障がい児受入クラブ数 9クラブ<br>・障がい児受入強化クラブ数 5クラブ | こども家庭課    |
| 50 | 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)       | ①-I-1. マスク・消毒液等の確保               | (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)<br>①市立小中学校における新型コロナ感染症拡大防止対策に係るマスク、アルコール消毒液等消耗品を購入する。<br>②市立小中学校                              | 4,885       | 2,443              | 5,183,030   | 2,442,000         | R2.4     | R3.2     | 保健衛生用品等の購入により、感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図ることができた。<br>引き続き、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、同事業を実施する必要がある。<br>・小学校 16校<br>・中学校 8校   | 学務課       |
| 51 | 学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) | ①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備    | (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)<br>①市立小中学校における新型コロナ感染症拡大防止対策等に要する費用や、児童生徒の教材など学びのために必要な費用に活用できるように、交付金を交付する。<br>②市立小中学校 | 81,000      | 40,500             | 81,008,077  | 40,500,000        | R2.4     | R3.3     | 体温測定機器や卓上パーテーション等の設置等により、感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図ることができた。<br>引き続き、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、同事業を実施する必要がある。<br>・小学校 16校<br>・中学校 8校  | 学務課       |

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績および効果検証等

| No | 交付金事業の名称  | 経済対策との関係                      | 事業内容・目標<br>(目的・効果・使途など)<br>①目的・効果<br>②事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 計画額<br>(千円) | 補助対象<br>経費<br>(千円) | 決算額<br>(円) | 交付金<br>充当額<br>(円) | 事業<br>始期 | 事業<br>終期 | 検証内容<br>(効果・実績・今後の取組等)  | 所管課   |
|----|---|-------------------------------|---|-------------|--------------------|------------|-------------------|----------|----------|---|-------|
| 52 | 疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る) | ①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見        | (新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)<br>①本市に住所を有する65歳以上の高齢者で介護保険通所系サービスを利用している者のうち、PCR検査を希望する者に対して検査を行う。<br>②本市に住所を有し、介護保険通所系サービスを利用する65歳以上の者 | 16,380      | 8,190              | 13,164,000 | 6,582,000         | R3.1     | R3.3     | 新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが懸念される高齢者に対し、介護保険通所系サービスの安心した利用に有益だった。<br>拡大防止に向け、継続的に検査実施できるような仕組みを構築する必要がある。<br>・利用者数 1,097名       | 介護保険課 |
| 53 | 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)                   | ①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備 | (感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)<br>①市立小中学校における新型コロナ感染症対策を強化するために要する費用や、教職員が感染症対策等にも資する研修等に参加するために必要な費用に活用できるよう、交付金を追加で交付する。<br>②市立小中学校                      | 32,400      | 16,200             | 32,400,000 | 16,200,000        | R2.12    | R4.2     | Co2濃度測定器やサーキュレーターの設置等により、感染症対策と児童生徒の学習保障の両立を図ることができた。<br>引き続き、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、同事業を実施する必要がある。<br>・小学校 16校<br>・中学校 8校 | 学務課   |